

障害福祉サービス・障害児サービス等の見込

訪問系サービス

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用者数(人/月)	利用時間(時間/月)	利用者数(人/月)	利用時間(時間/月)	利用者数(人/月)	利用時間(時間/月)
居宅介護	2,945	54,527	3,119	57,748	3,306	61,210
重度訪問介護	234	37,800	238	38,446	242	39,092
同行援護	331	9,224	339	9,446	349	9,725
行動援護	92	2,406	110	2,877	131	3,426

(主な取組方策)

- 障害特性に応じた対応力の向上などサービスの質の向上に向け、事業所職員のスキルアップにつながる研修の実施、職員の人材育成や事業所支援
- 労働環境の改善や業務効率の向上等についての優れた取組を行っている事業所等を表彰するなど、職員の技術の向上や人材の確保及び定着の支援

日中活動系サービス、療養介護、短期入所

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)
生活介護	2,302	43,918	2,444	46,639	2,615	49,886
自立訓練(機能訓練)	38	427	44	494	50	562
自立訓練(生活訓練)	92	1,342	97	1,415	106	1,531
就労移行支援	309	5,005	333	5,471	360	6,036
就労継続支援(A型)	403	7,472	413	7,658	423	7,843
就労継続支援(B型)	2,543	42,078	2,765	45,762	3,008	49,780
就労定着支援	110		135		168	
療養介護	135		135		135	
短期入所(ショートステイ)	829	5,411	840	5,486	853	5,568

(主な取組方策)

【生活介護】

- 医療的ケアを必要とする障害者の受入ができるよう、看護職員の配置に要する経費に対して補助の活用

【自立訓練】

- 生活リハビリテーションセンターをはじめ、効果的な自立訓練事業を推進

【就労移行支援】

- 就労移行支援事業所の効果的な支援につながる雇用、福祉、教育等の関係機関との有機的な連携
- 利用者の増加と一般就労への移行者数の増加

【就労継続支援】

- 就労継続支援事業所等への工賃の向上に向けての取組
- 就労継続支援A型事業所におけるサービス内容の適正化、支援の質の向上等に向けた取組を推進

【就労定着支援】

- 就労定着支援事業所において利用者が円滑に就労定着できるよう、障害者就業・生活支援センターの活用

【短期入所】

- 医療的ケア等の必要な利用者の受入れに必要な体制の確保ができるよう、事業者への助成
- 短期入所の緊急利用に向け事業所の受入れ体制の確保

居住系サービス

(主な取組方策)

【共同生活援助(グループホーム)】

- 基盤拡充を推進
- 医療的ケアや行動障害など重度障害者にも対応できるよう機能強化の充実

相談支援等

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	利用者数(人/月) 3,329	3,774	4,280
地域相談支援(地域移行支援)(地域定着支援)	利用者数(人/月) 226	227	227
自立生活援助	利用者数(人/月) 9	12	15

(主な取組方策)

- 計画相談事業者の拡大
- 相談支援専門員の拡大と質の向上
 - ・基幹相談支援センターを中心に、主任相談支援専門員と協働
- 相談支援関係機関によるネットワークの強化
- 施設からの地域生活への移行の理解促進

地域生活支援事業

		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
主な必須事業	相談支援事業	障害者相談支援事業(基幹相談支援センター)	箇所 8	8	8	
		障害児等療育支援事業	箇所 8	8	8	
		発達障害者支援センター運営事業	箇所 1	1	1	
	成年後見制度利用支援事業	人/年	1,997	2,016	2,035	
	意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業 ※1	人/年	50	60	70
		要約筆記者派遣事業 ※1	件/年	220	225	231
		手話通訳者設置事業	人/年	3,007	3,157	3,315
		重度障害者入院時コミュニケーション事業	件/年	20	21	22
	意思疎通支援者養成研修	手話通訳者養成入門コース	人/年	178	186	196
		手話通訳者養成講座 ※2	人/年	8	8	8
		要約筆記者養成講座 ※2,3	件/年	715	715	715
		盲ろう者通訳・介助者養成事業 ※4	人/年	20	20	20
	盲ろう者通訳・介助者派遣事業	人/年	13	0	20	
	移動支援事業	件/年	30	30	30	
主な任意事業	日中一時支援事業	時間/年	1,975	2,025	2,075	
	訪問入浴事業	人/年	3,869	3,919	3,969	
	視覚障害者生活訓練事業	時間/年	547,246	554,319	561,391	
	人/年	7,495	7,773	8,051		
	人/年	77	84	91		
	人/年	109	109	109		

※1 上段：利用者数 下段：派遣件数 ※2 養成講座修了者数 ※3 養成講座は2か年コース ※4 大阪府と合同実施のため、大阪府全体数値

(主な取組方策)

【相談支援事業】

- 関係機関の連携により、必要な支援につながるよう、包括的な相談支援を推進

【意思疎通支援者養成研修】

- 市民向け手話講習会の開催などの実施により、手話の普及を促進
- 登録手話通訳者、要約筆記者の養成、スキルアップ

【成年後見制度利用支援事業】

- 市民や支援者を対象とした研修実施等による利用促進

【移動支援事業】

- 安定したサービス供給ができるよう人材の確保やサービスの質の向上
- 重度障害者の社会参加を促進するため、重度訪問介護などを利用している重度障害者が就学や就業するために必要な支援を提供

障害児サービス

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)	利用者数(人/月)	利用日数(人日/月)
児童発達支援	904	5,801	914	5,866	924	5,930
医療型児童発達支援	52	409	51	401	50	393
居宅訪問型児童発達支援(回/月)	1	2	1	2	1	2
放課後等デイサービス	2,932	22,914	2,961	23,142	2,990	23,368
保育所等訪問支援(回/月)	80	120	90	135	100	150
障害児相談支援	537		664		804	

(主な取組方策)

- 「あい・さかい・サポーター養成研修」等の研修や事業者育成等を通じた、事業者の支援の質の向上
- 障害児等療育支援事業の機能を活用し、関係機関の連携を強化
- 児童発達支援センターの専門的技術等による地域支援機能の拡充
- 障害児相談支援に必要な知識等の研修による事業所への支援

発達障害者等に対する支援

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
発達障害者支援地域協議会の開催	回/年	1	1	1	
発達障害者支援センターによる相談支援	件/年	3,057	3,126	3,195	
	発達支援延支援件数	件/年	2,043	2,112	2,181
	就労支援延支援件数	件/年	1,014	1,014	1,014
発達障害者支援センターによる関係機関への助言	件/年	15	15	15	
	発達支援に伴う助言件数	件/年	11	11	11
	就労支援に伴う助言件数	件/年	4	4	4
発達障害者支援センターによる外部機関や地域住民への研修、啓発	回/年	21	21	21	
	センター主催又は共催で企画した研修	回/年	7	7	7
	講師派遣	回/年	10	10	10
	地域住民向け講演会の開催等	回/年	4	4	4
発達障害者や家族等に対する支援体制の確保	人/年	24	30	30	
	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数				
	ペアレントメンターの人数				
ピアサポートの活動への参加人数					

(主な取組方策)

- 発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関の周知
- 発達障害者支援センターの相談支援・啓発・研修、後方支援の強化
- 「4・5歳児発達相談」など早期発見・早期支援のより一層の充実
- 発達障害の診療を行う医療機関のネットワークを構築、診療可能な医療機関の増加と支援の実施
- かかりつけ医等への研修により、受診しやすい環境の整備
- 「あい・ふあいる」の活用を推進し、関係機関が連携したとぎれのない支援体制の構築
- 各機関における支援力の向上と地域における連携強化